



2006年度中間決算説明会

2006年11月30日
株式会社 損害保険ジャパン

2006年度中間決算概要

* 自賠責保険政府出再廃止の影響、およびフォートレス・リー社に関わる再保険契約の影響を控除しない、通常ベースの数値。

2006年度中間決算(単体)概要

1

	2005年度中間期	2006年度中間期	
正味収入保険料	6,959億円 (増収率 +1.6%)	6,947億円 (増収率: 0.2%)	6月の業務停止などにより減収。
損害率 (含む損調費)	57.9%	59.7%	自然災害による支払保険金は20億円。 自賠責政府出再廃止・FR影響を除くと57.2%。
事業費率	30.5%	30.6%	
コンバインドレシオ	88.4%	90.3%	
保険引受収支残	809億円	673億円	自然災害により支払備金206億円を計上。
保険引受利益	167億円	87億円	
資産運用利益	325億円	377億円	利息及び配当金収入の増加が貢献。 有価証券売却損益は172億円。
経常利益	519億円	490億円	自動車保険団体扱一括払契約における過去の責任準備金積み不足により、特別損失84億円を計上。
中間純利益	391億円	228億円	行政処分への対応費用として、特別損失21億円を計上。

中間決算(単体)の概要。

今回より、自賠責保険の政府出再廃止、およびフォートレス・リー社に関わる再保険契約の影響を控除しない、通常ベースの数値を記載。

正味収入保険料は、6月の業務停止などにより0.2%の減収。

損害率は、59.7%。自然災害による支払保険金は20億円。

自賠責の政府出再廃止・FR影響を除いた損害率は、
06年度中間期57.2%、05年度中間期56.1%。

事業費率は、ほぼ横ばいで30.6%。

保険引受利益は、自然災害による支払備金206億円の計上などにより87億円。

資産運用利益は、利息配当金収入などが増加し、377億円。

経常利益は490億円、中間純利益は228億円。

特別損失として、自動車保険団体扱一括払契約における過去の責任準備金の積み不足により84億円、行政処分への対応費用21億円を計上。

2006年度中間決算(連結)概要

2

	経常利益	中間純利益
単体	490億円	228億円
連結	576億円	282億円

< 主な連結対象会社 >	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
南米安田	6億円	4億円	4億円
損保ジャパンヨーロッパ	5億円	4億円	4億円
損保ジャパンアメリカ	4億円	4億円	4億円
損保ジャパンアジア	3億円	2億円	2億円
損保ジャパンひまわり生命	84億円	52億円	38億円
損保ジャパンDⅡ生命	3億円	3億円	0億円
損保ジャパンDC証券	3億円	3億円	3億円

連結決算の概要。

経常利益は576億円、中間純利益は282億円。

海外の子会社はすべて黒字。

国内の子会社については、ひまわり生命で連結調整後の中間純利益が38億円と大きく貢献。

損保事業 :商品

3

	2006年度中間期 正味収入保険料	増率	概 況
自動車保険	3,344億円	0.7%	成績ベース台数・単価(フリーの大口契約の影響を除く) ノンフリート: 台数 1.3% 単価 1.0% フリート : 台数 1.8% 単価 + 0.2% 合計 : 台数 1.4% 単価 0.8%
自賠償保険	1,183億円	2.4%	成績ベースの契約台数は 5.7%
火災保険	695億円	+ 0.4%	受再保険料の計上タイミングにより増収 元受正味保険料は 3.9%
傷害保険	687億円	+ 1.3%	長期医療保険「Dr.ジャパン」が17億円増収
海上保険	156億円	+ 11.9%	企業業績回復にともない、貨物保険の販売が好調
その他	879億円	+ 1.3%	賠償責任保険など企業向け商品が好調

損保事業における、商品ごとの正味収入保険料。

自動車保険は、0.7%の減収。

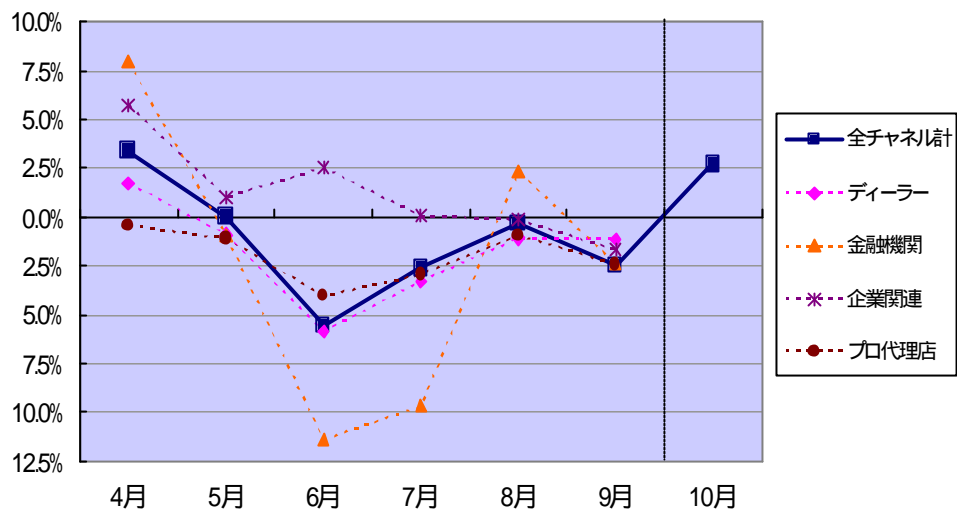
自賠償保険は、2.4%。成績ベースの契約台数は 5.7%。

火災保険は、受再保険料の計上タイミングにより0.4%の増収、
元受正味ベースでは 3.9%。

傷害保険は、「Dr.ジャパン」が17億円増収。

海上保険およびその他種目は、企業業績の回復による好影響もあり増収。

< 成績保険料増率の月別推移 >



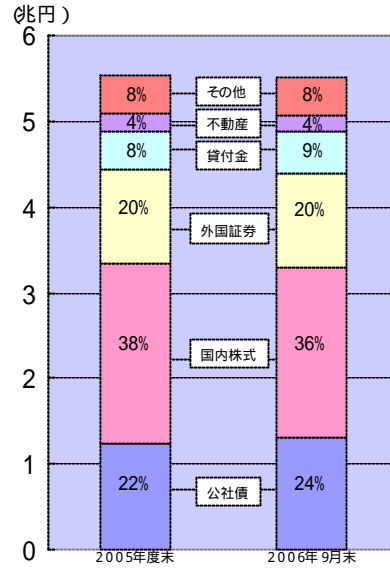
・6月は、業務停止影響により企業を除く各チャンネルで減収となったが、7月以降徐々に回復し、10月はプラスに転じた。

チャンネルの状況。月別の成績保険料の増率。

6月は業務停止の影響により、企業関連を除く各チャンネルで減収、7月以降は徐々に回復し、10月は全チャンネル計でプラスに転じた。

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	増率
資産運用利益	325億円	377億円	+ 16%
修正ベース 資産運用利益	210億円	302億円	+ 44%
<small>株式の売却損益、評価損を控除</small>			
有価証券含み損益 (前年度末比増減額)	11,484億円 (+ 2,675億円)	14,166億円 (- 668億円)	+ 23%
時価総合利回り	6.81%	0.06%	
運用資産利回り (年率換算)	2.22%	2.49%	
政策株式売却額 (時価ベース)	176億円	144億円	

運用資産構成比



資産運用。

利配収入の増加などにより、資産運用利益は377億円、+16%。株式の売却益など一時的な要因を控除した修正ベースでは+44%。

総合利回りは、国内株式の含み益減少により0.06%、インカム利回りは年率換算ベースで2.49%と、前年同期から向上。

時価ベースの株式売却額は144億円。

ひまわり生命	<p>2006年度中間期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年換算新契約保険料 : 205億円 (前期比 8.9%) ・年換算保有契約保険料 : 2,198億円 (前期比 +9.1%) <p>- 損保ジャパンの行政処分、長期傷害保険の税制明確化影響により新契約保険料の伸びは鈍化するも、保有契約保険料は増加</p>
D I Y生命	<p>2006年度中間期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料等収入 : 15億円 (前期比 +13.1%) ・保有契約件数 : 43,504件 (前期比 +8.3%) ・更新率 : 97.0% (前期比 +0.3ポイント)
D C証券	<p>2006年9月末</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業型 : 累計規約承認件数 シェア 12.1% 第2位(推定) ・個人型 : 累計加入者数 シェア 24.0% 第1位(推定)

生保事業と確定拠出年金事業。

ひまわり生命は、損保ジャパンの行政処分、長期傷害保険の税制明確化影響により新契約保険料の伸びは鈍化したが、保有契約保険料は9.1%増加。

D I Y生命は、いずれの指標も順調に推移。

D C証券も、企業型、個人型ともに順調。

海外事業

7

収益性・成長性の観点から、マーケットごとにメリハリをつけた取り組み

BRICS	インド	<p>現地の国営・民間銀行3行などと共同出資の保険会社を設立予定 2007年度の営業開始を目指す</p> <p>銀行団は、インド全土に約3,700の支店網を有しており、強固な営業基盤を活用してローカルのリテール分野での事業展開を図る</p>
	SJチャイナ (中国)	<p>・2006年度中間純利益1億円</p> <p>一流プレーヤーとのアライアンス: 平安人寿保険・PICC 陽光財産保険・渤海財産保険</p>
	南米安田 (ブラジル)	<p>・2004年度、2005年度と過去最高益を更新し、2006年度も順調に推移</p>
	ロシア	<p>・2005年12月モスクワ駐在員事務所開設</p> <p>インゴストラフ社、アリアンツロシア社と提携</p>
アジア	SJアジア	<p>・2005年度に過去最高益を更新し、2006年度も順調に推移</p>
欧米	SJヨーロッパ SJアメリカ	<p>日系企業のサポート中心の事業展開</p> <p>・SJヨーロッパは2005年度に黒字化、SJアメリカも2006年度通期で黒字化を見込む</p>

海外事業。

インドにおいて、この11月に現地の国営・民間銀行3行などと共同で保険会社を設立する旨の契約を締結。
新会社は、2007年度の営業開始を目指す。
この銀行団は、インド全土に約3,700の支店網を有する。
強固な営業基盤を活用して、ローカルのリテール分野での事業展開を図る。

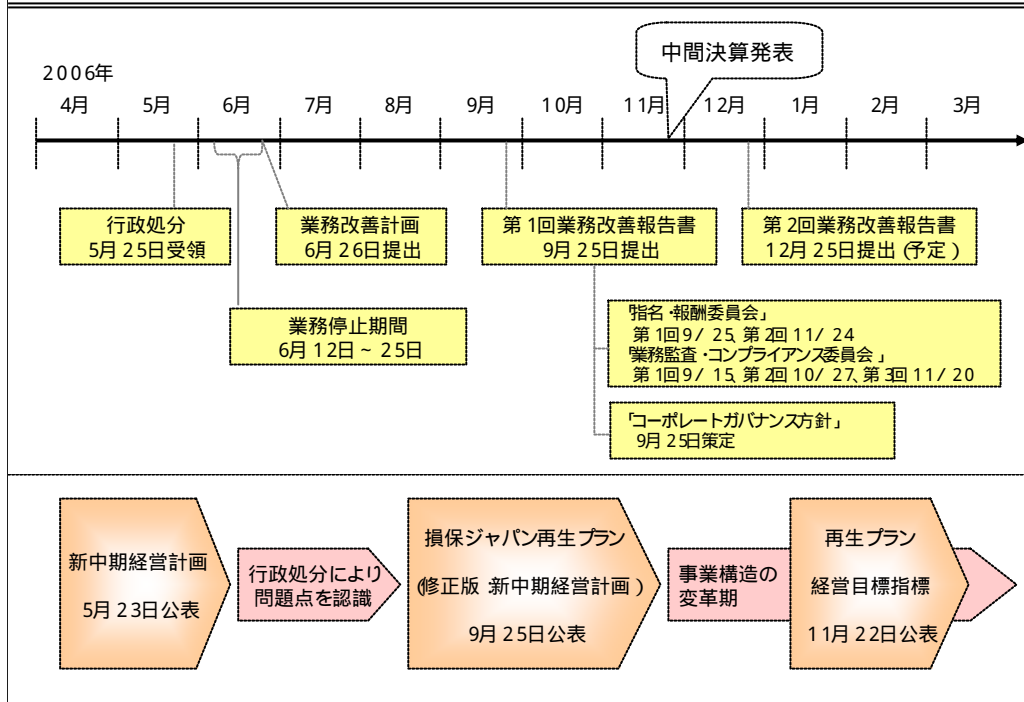
その他、各現地法人の業績も、順調に推移。

行政処分と
損保ジャパン再生プラン
(修正版 新中期経営計画)



行政処分と中期経営計画

8



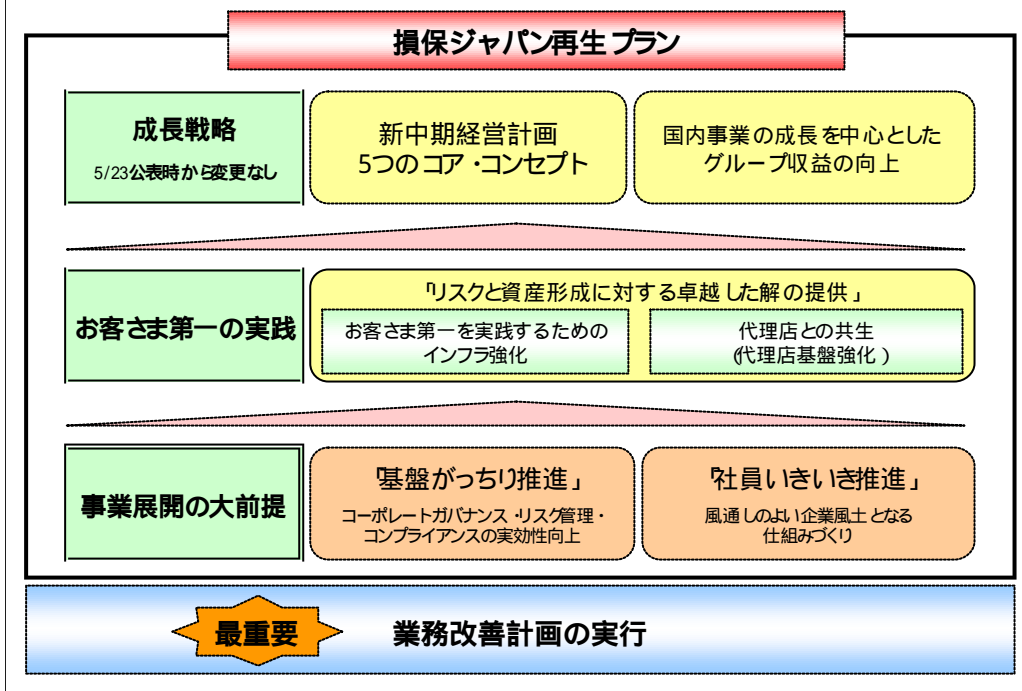
上段は、時系列による行政処分以降の取り組み。

5月25日に受領した行政処分に基づき、6月26日に業務改善計画を提出し、9月25日には、その進捗・実施・改善状況について、第1回業務改善報告書を提出した。第2回業務改善報告書は、12月25日に提出する予定。

下段は、中期経営計画の修正について。

5月23日に、06年度から3か年をターゲットとする新中期経営計画を公表。その後、行政処分により様々な問題点を認識。

その対応として、修正版：新中計となる「損保ジャパン再生プラン」を策定、9月25日に公表。新たな経営目標指標を、11月22日に公表。



「損保ジャパン再生プラン」の全体像。

業務改善計画をベースに、

事業展開の大前提として「基盤がっちり推進」「社員いきいき推進」と銘打ち、

「コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンスのさらなる実効性向上」、
「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」の2つに注力。

お客さま第一の実践に向け、インフラの強化や代理店基盤強化を進める。

これら事業基盤の強化をベースに、当初の新中期経営計画で示した成長戦略を遂行し、
「国内事業の成長を中心としたグループ収益の向上」を目指す。

「社外の目」を取り入れた透明性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

・コーポレートガバナンス方針の策定・公表
 業務監査・コンプライアンス委員会、指名・報酬委員会の設置

第一線（営業、保険金お支払部門）の実態把握による経営施策への反映

・本社担当役員と第一線担当者との意見交換による経営施策への反映
 ナレッジマネジメントシステムの導入

お客さま第一を実践するためのインフラ強化

お客さまの声を施策に反映する「お客さま相談室」の設置
 保険金お支払サービスの品質向上、保険金お支払態勢・管理態勢の強化
 第一線のインフラ確立（戦略コールセンターの拡充、商品・事務・システムの革新など）

代理店との共生（代理店基盤強化）

代理店の声を施策に反映するために、代理店モニター制度・代理店アンケートを実施
 主としてリテール分野における新たなビジネスモデルづくり
 （戦略コールセンターの拡充、商品・事務・システムの革新など）

信頼回復から持続的成長へと移行

新中期経営計画の成長戦略に変更はない

事業基盤の強化について、具体的な取り組み内容。

特に次の4つに注力。

- 1．「社外の目」を取り入れた透明性の高いコーポレートガバナンス体制の構築
- 2．第一線の実態把握による経営施策への反映
- 3．お客さま第一を実践するためのインフラ強化
- 4．代理店との共生、すなわち代理店基盤強化

これらの取り組みに注力することで、信頼回復から持続的成長へと移行し、当初掲げた成長戦略を実行していく。

5つのコア・コンセプトに変更はない

1

コア領域は国内事業

2

第一線のインフラ 確立による第一線の生産性向上と時間創造

3

主としてリテール分野(*)における新たなビジネスモデルづくり
(*) 個人のほか、大企業職域、中堅・中小企業、団体を含む

4

海外収益事業による収益貢献

5

生保事業・DC事業への注力、さらなる新規事業への投資

再生プランの成長戦略。

5つのコア・コンセプトは、5月に公表した内容から変更はない。

経営目標指標（11月22日公表）

12

規模（正味収保）と収益性（ROE）を目標指標とすることに変更はないが、水準を修正

	2005年度（実績）	2008年度（計画）	2010年度（計画）
正味収入保険料 （単体ベース）	1兆3,709億円	1兆4,500億円	
<p>・5月公表時：2008年度計画 1兆5,100億円 持続的成長へ向けて、事業展開の大前提としての基盤強化に重点を置いており 各種施策の展開時期にズレが生じている ・07年度～08年度で年平均2.8%の増収を見込む</p>			
連結当期純利益	673億円	530億円	828億円
連結修正ROE	10.9%	8.4%	13.0%
<p>・5月公表時：2010年度末 15.0% ・正味収入保険料の増加に遅れが出ており、損保会計特有のタイムラグにより 利益の実現時期はさらに遅れる</p>			

修正

経営コミットメント指標

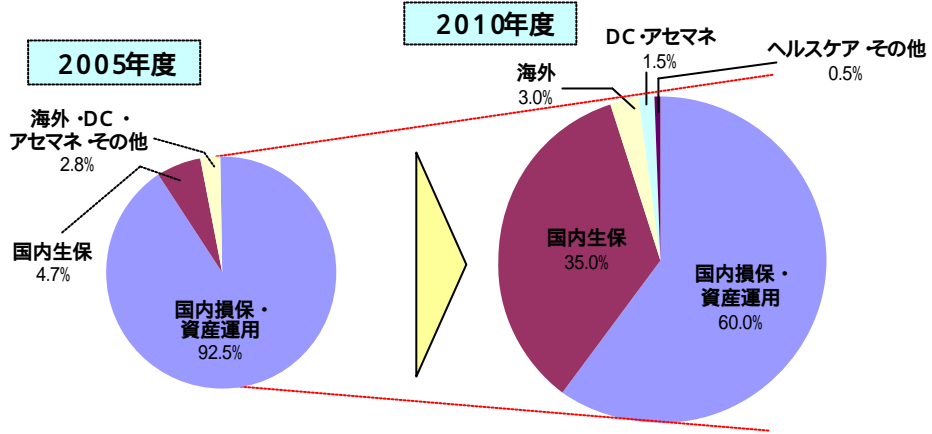
経営目標指標。

今後も規模と収益性を目標指標とすることに変更はないが、その水準を修正し、11月22日に公表。

単体ベースでの正味収入保険料については、2008年度末における目標数値を1兆4,500億円に修正。当初目標は1兆5,100億円、現在、持続的成長に向けた事業基盤の強化に重点を置いているため、各種施策の展開時期にズレが生じている。そのため、正味収保の水準は、当初計画より1年後ろ倒しになるイメージ。07年度から08年度の2か年平均の増率見込みは2.8%。

連結修正ROEも、正味収入保険料の増収時期が後ズレすることから、2010年度末の目標数値を13%に修正。

利益ウエイトの方向性に変更はない



ひまわり生命のみ、修正EV増加額ベース(注)。その他は、当期純利益ベース。
 (注)EV増加額から、金利変動、割引率変動、増資、株主配当、の影響を控除したもの。

今後の事業ポートフォリオの推移。

利益ウエイトの方向性に変更はない。

国内生保事業のウエイトを35%まで高めると同時に、海外、DC・アセットマネジメントからの貢献も見込む。

方針、目標水準ともに変更はない

株主還元は配当実額の安定的な増加を図る

目指すべき水準：連結純資産配当率 2% (2005年度:1.1%)

(純資産配当率 DOE : Dividend on Equity)

$$\text{DOE} = \frac{\text{配当総額 (Dividend)}}{\text{連結純資産 (Equity)}} = \underbrace{\frac{\text{配当総額}}{\text{当期純利益}}}_{\text{配当性向}} \times \underbrace{\frac{\text{当期純利益}}{\text{連結純資産}}}_{\text{ROE}}$$

・DOEは、株主から付託されている資本に対する還元の比率を示す

配当性向とROEの両方を向上させることによる企業価値増加

最後に、株主還元方針。

方針、目標水準ともに変更はない。

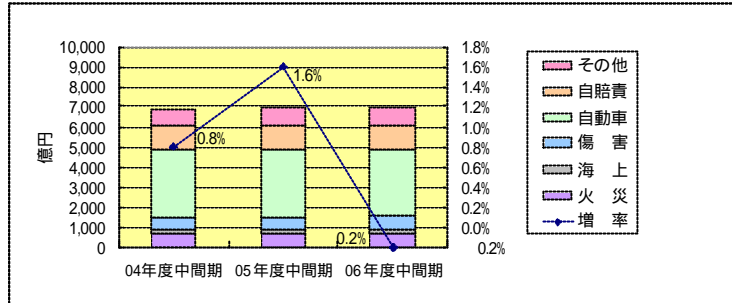
株主還元は、配当実額の安定的な増加を図る。

目指すべき水準はDOE 2%。

2006年度中間決算内容

今回より、自賠償保険の政府出再廃止、およびフォートレス・リー社に関わる再保険契約の影響を控除しない、通常ベースの数値を記載。

正味収入保険料は0.2%の減収



種目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火災	709	2.4%	693	2.3%	695	0.4%
海上	126	2.9%	140	10.7%	156	11.9%
傷害	638	4.9%	678	6.2%	687	1.3%
自動車	3,341	1.1%	3,366	0.7%	3,344	0.7%
自賠責	1,273	2.2%	1,213	2.3%	1,183	2.4%
その他	792	6.4%	868	9.6%	879	1.3%
合計	6,882	0.8%	6,959	1.6%	6,947	0.2%

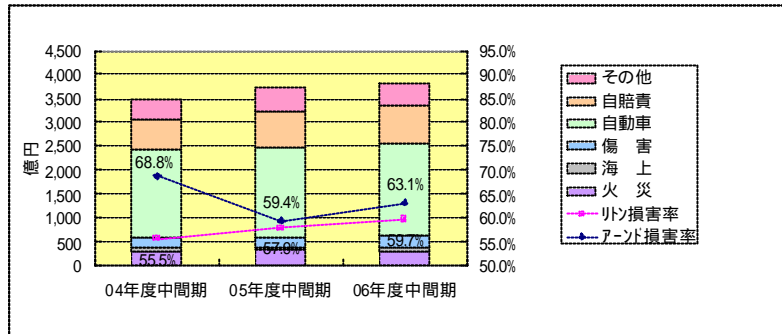
* 2005年度中間期および2006年度中間期は自賠責保険先日付契約を控除

当中間期は、主に業務停止の影響もあり、正味収入保険料合計で0.2%減収。

最大種目の自動車は、業務停止の影響で保有件数が減少して0.7%の減収。

傷害はDr. ジャパン、「その他」は賠償責任保険のそれぞれで増収。

前年度に引き続き正味損害率は上昇傾向



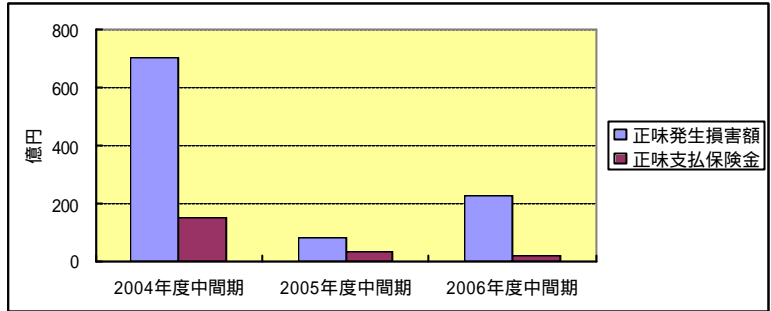
(単位 億円)

種 目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	金 額	損害率	金 額	損害率	金 額	損害率
火 災	299	43.5%	332	49.3%	321	47.7%
海 上	56	49.4%	54	43.0%	67	46.3%
傷 害	218	37.9%	228	37.1%	256	40.4%
自動車	1,854	60.7%	1,878	60.7%	1,904	62.7%
自賠償	624	54.7%	758	68.5%	812	74.2%
その他	451	61.0%	467	57.6%	461	55.8%
合 計	3,504	55.5%	3,720	57.9%	3,824	59.7%
E/I損害率		68.8%		59.4%		63.1%

正味損害率は59.7%で、前年同期比で1.8%悪化。

未経過保険料、支払備金等を調整したアード・インカード・ベースの損害率も63.1%に悪化。

台風13号の影響で、前年度比較で発生損害額は増加

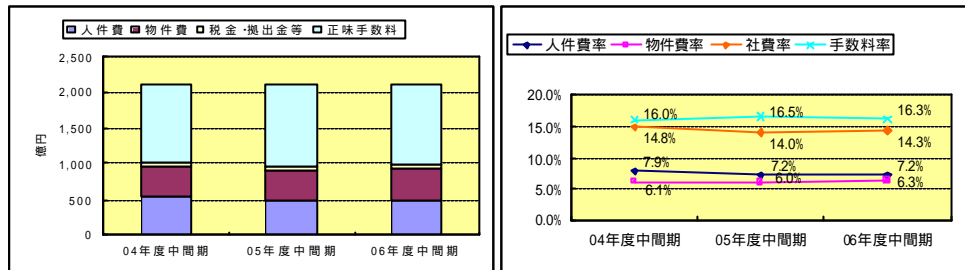


(単位: 億円)

種 目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	正味発生損害額	正味支払保険金	正味発生損害額	正味支払保険金	正味発生損害額	正味支払保険金
火災保険	570	91	66	22	202	12
自動車保険	112	55	15	9	22	7
その他	20	3	3	0	0	0
合 計	703	151	85	32	226	20

台風13号の影響により、
 自然災害の正味発生損害額は全種目で226億円を計上。
 うち、正味支払保険金は20億円で、残りは備金として計上。

行政処分対応により物件費は増加。一方、手数料の支払額が減少し
事業費率全体ではほぼ横ばい



(単位: 億円)

項目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
人件費	546	69	501	44	498	3
物件費	417	10	415	1	439	24
税金・拠出金等	58	2	58	0	57	0
社費計	1,022	83	975	46	995	20
正味手数料	1,103	12	1,146	43	1,129	17
事業費合計	2,125	95	2,122	2	2,125	2

項目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	事業費率	増減	事業費率	増減	事業費率	増減
人件費率	7.9%	1.1%	7.2%	0.7%	7.2%	0.0%
物件費率	6.1%	0.2%	6.0%	0.1%	6.3%	0.3%
社費率	0.9%	0.0%	0.8%	0.1%	0.8%	0.0%
社費計	14.8%	1.4%	14.0%	0.8%	14.3%	0.3%
正味手数料率	16.0%	0.3%	16.5%	0.5%	16.3%	0.2%
事業費率合計	30.9%	1.6%	30.5%	0.4%	30.6%	0.1%

(参考)
正味保険料: 6,882 | 54 | 6,959 | 77 | 6,947 | 12

(注) 上記は保険引受に関わる事業費を対象としている

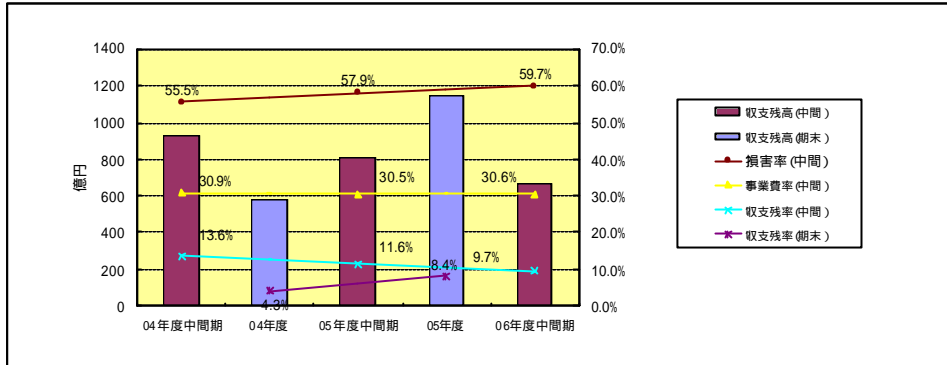
事業費実額、事業費率ともに、ほぼ横ばい。

事業費率は前中間期比で0.1%悪化。

システムコストの増加やコールセンター展開により

物件費率は0.3%悪化した、手数料率の0.2%ダウンで吸収。

中間期比較では、収支残率・残高とも若干の悪化傾向



(単位 億円)

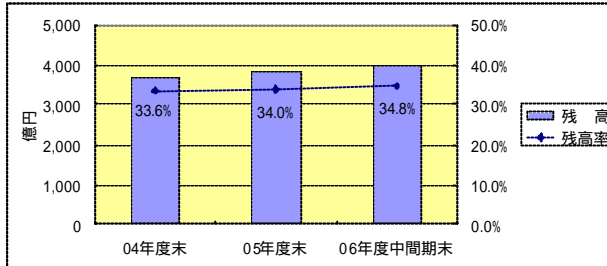
		2004年度	2005年度	2006年度
中間期	損害率	55.5%	57.9%	59.7%
	正味事業費率	30.9%	30.5%	30.6%
	収支残率	13.6%	11.6%	9.7%
通期	収支残高	935	809	673
	収支残率	4.3%	8.4%	-

事業費率は横ばいながら、損害率が増加傾向。その結果、収支残率・残高とも若干低下。

収支残高は673億円、収支残率は9.7%と、前年同期比で若干悪化。

異常危険準備金残高・残高率とも増加
ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持

合計



参考】ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)	
2006年度中間期末	
ソルベンシー・マージン総額	2,377,414
リスクの合計額	471,588
一般保険リスク	76,027
予定利率リスク	3,592
資産運用リスク	263,612
経営管理リスク	10,529
巨大災害リスク	183,248
ソルベンシー・マージン比率	1,008.3%

(単位:億円)			
	2004年度末	2005年度末	2006年度中間期末
残高	3,713	3,845	4,002
増加額	562	132	156
残高率	33.6%	34.0%	34.8%
繰入額	666	685	345
取崩額	1,229	552	189

火災グループを対象に、04年度に取り崩した準備金の積戻しを計画的に進めて行く予定。

(注) 残高率 = 異常危険準備金 / 正味収入保険料 (除: 自賠、地震)
2006年度中間期以外は年度末時点の残高及び残高率
2006年度中間期の残高率は、正味収入保険料の2倍を分母に使用

異常危険への対策としては、異常危険準備金による備えと、再保険によるリスク分散。

異常危険準備金は、全種目合計で繰入れ345億円に対して取崩し189億円。ネットで、前期末の残高から156億円増加。残高率は34.0%から34.8%に上昇。

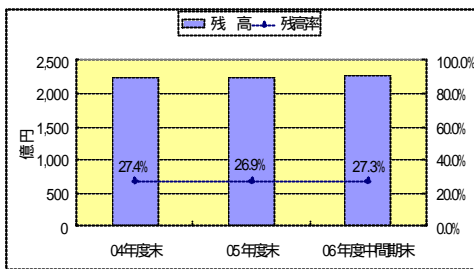
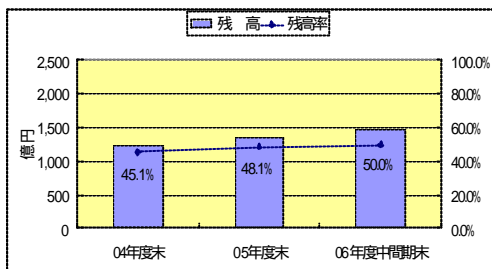
主要種目グループの繰入率は、前期末から変更なし。

適切な再保険手配の反映という点では、ソルベンシー・マージン比率を掲載。十分な担保力を有している。

火災グループは計画的な積立を継続
自動車グループは損害率悪化はあったものの積増しを維持

火災グループ

自動車グループ



(単位: 億円)

	2004年度末	2005年度末	2006年度中間期末
残高	1,230	1,361	1,469
残高率	45.1%	48.1%	50.0%
繰入額	206	213	108
取崩額	689	82	-

火災グループ対象種目:
火災 (除く地震)、貨物、賠償責任、運送、建設工事、動産総合、風水害

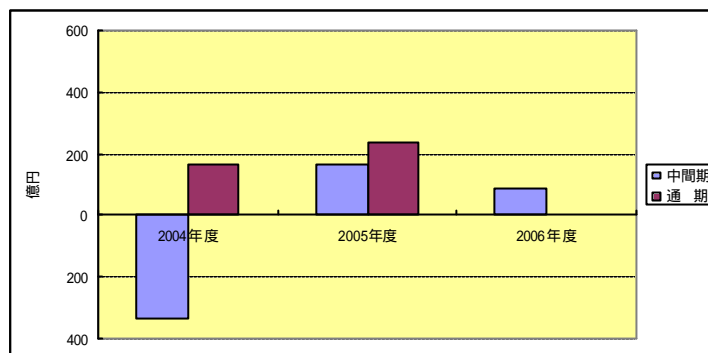
(単位: 億円)

	2004年度末	2005年度末	2006年度中間期末
残高	2,244	2,233	2,277
残高率	27.4%	26.9%	27.3%
繰入額	448	455	230
取崩額	535	466	185

自動車グループ対象種目:
自動車、傷害、船客賠償、信用、保証 (除く保証証券)、ガラス、機械、盗難、動物、労災、引当、費用利益 (除く介護)

異常危険準備金は、火災グループ、自動車グループとも、
残高、および残高率が上昇。

自然災害が少な〈好調であった前中間期との比較で半減の水準



(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度
中間期	331	167	87
通期	164	240	

当中間期は、自然災害の影響による支払備金の積み増しの影響もあり、大幅な減少。

増配や外貨建資産の好調な運用により ネット利配は順調に増加

(単位:百万円)

	2004年度中間期	2004年度	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期	
						(前年同期比)
ネット利配 (+)	15,365	36,411	22,324	49,354	29,360	7,036
利息及び配当金収入	37,636	82,705	44,154	95,039	51,766	7,611
積立保険料等運用益振替	22,271	46,294	21,829	45,685	22,405	575
金銭信託運用損益 (+)	1,085	1,442	1,066	2,808	1,534	467
売買目的有価証券運用損益 (+)	63	83	28	74	112	141
有価証券売却損益 (+)	19,475	36,401	16,845	40,898	17,247	401
有価証券償還損益 (+)	464	31	14	103	234	220
有価証券評価損 (-)	1,106	1,626	1,570	308	2,491	920
金融派生商品損益 (+)	10,708	9,225	1,286	4,661	5,341	4,054
為替差損益 (+)	45	2,069	972	82	609	1,582
その他運用収支 (+)	244	650	467	1,145	260	206
資産運用粗利益 (繰く 運用関係以外)	24,221	60,631	35,895	87,057	40,536	4,641
投資経費 (-)	4,359	8,203	3,970	7,119	3,460	509
貸倒引当金 貸倒損失等 (-)	3,142	5,969	635	1,624	637	2
有価証券償却損 投資損失引当金 (-)	46	72	18	109	2	21
資産運用利益	22,958	58,324	32,578	81,672	37,710	5,131

資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。

< 参考 >

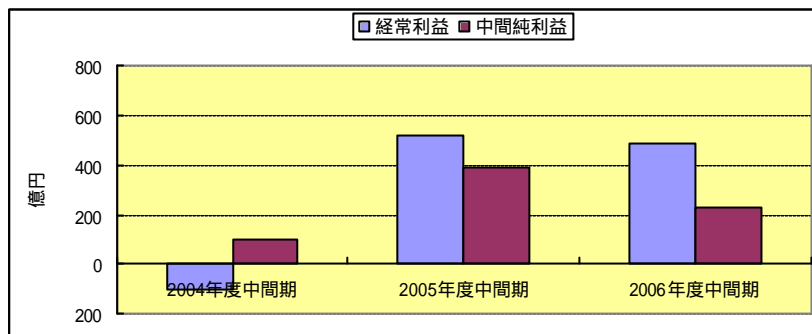
06年度中間期末における有価証券の含み益： 1兆 4,166億円 (05年度末比： 668億円)

国内景気が緩やかな回復基調をたどる中、国内の株価・金利とも比較的安定して推移。

ネット利配は国内株式の配当増加などにより、70億円増加。

経常利益・中間純利益とも前中間期より若干減少

経常利益・中間純利益



(単位 億円)

	2004年度中間期	2005年度中間期	2006年度中間期
経常利益	101	519	490
中間純利益	105	391	228

前中間期との比較では、経常利益は、28億円の減益で490億円。
 中間純利益は、162億円の減益で228億円。

主な内訳は、行政処分関連費用と前期末責任準備金積み不足

その他特別損益 113億円

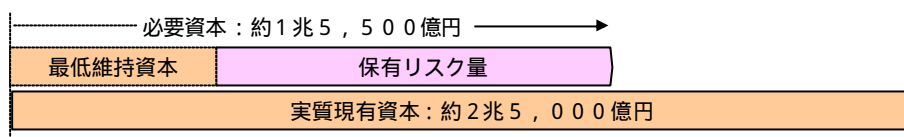
損失項目
の内訳

行政処分関連費用：	21億円
自動車保険団体一括払契約の責任準備金積み不足：	84億円
固定資産の減損損失：	7億円

主な内訳は、行政処分にかかる臨時費用 21 億円と自動車保険の過年度にかかる責任準備金の修正 84 億円。

リスクと資本の状況 (2006年9月末)

26



- 【保有リスク量】 保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク
Tail-Var法(信頼区間99%)により定量化
- 【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシー・マージン比率200%を維持するための資本留保額
- 【実質現有資本】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した株主資本、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

必要資本対比で約9,500億円の超過。主に、有価証券の含み益増加によるものであり実現した超過資本ではない。

他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり、長期的目標として純資産配当率(DOE)2%を掲げている。

超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業・新規事業におけるリスクテイクのために活用。

上段の棒グラフは、リスク量と資本量のバランス。

超過資本は、約9,500億円。

本年度から、新たな株主還元の長期的な指標としてDOEを掲げ、目標は2%。

<参考> 2006年度中間決算(単体)概要 (特殊要因除く)

		2005年度中間期	2006年度中間期
自賠償保険政府出再廃止の影響 およびフォートレス社に係わる 再保険契約の影響を除く	正味収入保険料	6,407億円 (増収率 +1.6%)	6,412億円 (増収率 +0.1%)
	損害率 (含む損調費)	56.1%	57.2%
	事業費率	33.1%	33.1%
	コンバインドレシオ	89.2%	90.3%
	保険引受収支残	690億円	618億円
	保険引受利益	71億円	75億円
	資産運用利益	325億円	377億円
	経常利益	519億円	490億円
	中間純利益	391億円	228億円

2006年度業績予想

トップラインは、上期の減収を下期挽回し、通期で増収を確保
 自然災害など保険金増加とIT投資などにより損害率・事業費率は上昇

(単位:億円)

	2005年度		2006年度中間期		2006年度見込み				
	増減額	増率(%)	増減額	増率(%)	増減額	増率(%)			
正味保険料	13,709	190	1.4%	6,947	12	0.2%	13,720	108	0.1%
正味保険金	7,760	370	4.6%	3,824	104	2.8%	8,230	469	6.1%
正味損害率 (含む損調費)	61.3%			59.7%			64.7%		
正味事業費	4,160	20		2,125	2		4,330	169	
正味事業費率	30.3%		0.6%	30.6%		0.1%	31.6%		1.2%
収支残	1,148	570	98.7%	673	136	16.8%	510	638	55.6%
収支残率	8.4%			9.7%			3.7%		
保険引受利益	240	75	46.1%	87	79	47.8%	290	49	20.5%
利配収入	950	123	14.9%	517	76	17.2%	980	29	3.1%
経常利益	1,142	400	54.0%	490	28	5.6%	1,000	142	12.5%
当期純利益	678	109	19.3%	228	162	41.6%	530	148	21.9%

<参考>

収入積立保険料	1,574	353	18.3%	691	81	10.6%	1,450	124	7.9%
満期返戻金	2,353	375	13.8%	994	187	15.9%	2,260	93	4.0%

正味保険料収入は0.1%の増率を見込む。

損害率は台風損害の保険金の支払が進行することにより悪化。

台風13号の影響により、自然災害による発生損害額を、

230億円から280億円に修正。

(正味保険金ベースで+10億円、期末の支払備金が+40億円。)

利配収入などの資産運用利益は順調な推移を見込む。

経常利益は1,000億円、当期純利益は530億円を予想。

2006年度種目別保険料・保険金見込み

29

保険料・保険金は上期のトレンドに特殊要因を加味、下期施策を反映

正味保険料							正味保険金						
	2005年度		2006年度中間期		2006年度見込み			2005年度		2006年度中間期		2006年度見込み	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率		金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	1,520	1.1%	695	0.4%	1,488	2.2%	火災	740	50.5%	321	47.7%	789	55.0%
海上	283	12.5%	156	11.9%	298	5.1%	海上	124	47.5%	67	46.3%	142	50.7%
傷害	1,276	5.7%	687	1.3%	1,330	4.2%	傷害	480	41.3%	256	40.4%	517	42.0%
自動車	6,740	0.7%	3,344	0.7%	6,720	0.3%	自動車	3,937	63.6%	1,904	62.7%	4,058	66.0%
自賠責	2,379	2.6%	1,183	2.4%	2,322	2.4%	自賠責	1,553	71.2%	812	74.2%	1,644	76.7%
その他	1,508	6.0%	879	1.3%	1,562	3.5%	その他	924	65.6%	461	55.8%	1,080	72.8%
合計	13,709	1.4%	6,947	0.2%	13,720	0.1%	合計	7,760	61.3%	3,824	59.7%	8,230	64.7%

(注) 損害率には損害調査費を含む

・正味保険料については、下期の施策による約42億円の増収を見込む。
 ・自然災害保険金については、当年度発生ベースで、火災を10億円増加の190億円、自動車40億円、その他10億円の合計240億円を見込む。

6月の業務停止の影響から徐々に脱しつつある。
 損保ジャパン再生プランの下期の新規施策により、
 トップラインの増収見込みは42億円。

保険金も、台風13号など自然災害の影響、新規施策の影響を反映。

2006年度決算(連結)見込み

30

	経常利益	当期純利益
単体	1,000億円	530億円
連結	1,120億円	600億円

< 主な連結対象会社 >	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
	南米安田	11億円	8億円
損保ジャパンヨーロッパ	5億円	4億円	4億円
損保ジャパンアメリカ	6億円	6億円	6億円
損保ジャパンアジア	6億円	5億円	5億円
損保ジャパンひまわり生命	128億円	81億円	51億円
損保ジャパンDIY生命	0億円	0億円	0億円
損保ジャパンDC証券	8億円	8億円	8億円

連結決算の見込み。

連単倍率は、当期純利益ベースでは1.13倍。

連結海外子会社は、全社06年度の黒字化を見込む。

国内の各子会社は、DIY生命、DC証券は、現在先行投資の時期。将来の黒字化が視野に。

ひまわり生命は、連結ベースで51億円の利益貢献の見込み。

<参考> フォートレス・リー社 (FR社) 関連損失

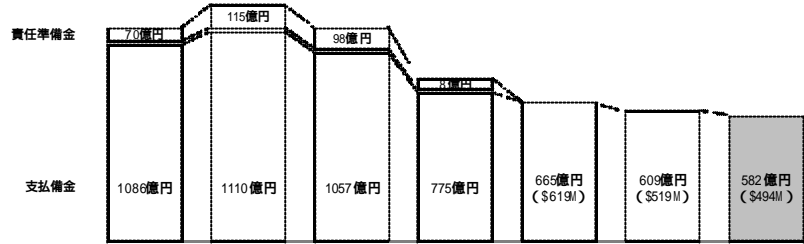
2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり 新規の事故発生はない

	02年3月期	02年6月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	06年9月期	FR損失累計額
保険料	-	59	+ 65	+ 54	+ 10	+ 22	+ 11	+ 103
保険金	-	10	105	255	111	78	39	598
手数料	-	1	11	4	1	1	+ 0	18
支払備金	1,086	24	+ 53	+ 282	+ 110	+ 56	+ 27	582
責任準備金	70	30	+ 16	+ 90	+ 8	+ 0	+ 0	+ 14
その他	-	194	+ 15	102	+ 52	+ 176	+ 13	40
期間損益計	1,156	318	+ 33	+ 65	+ 70	+ 175	+ 12	1,119
						損保J累計	+ 355	

(支払備金、責任準備金：“+”は戻入、“-”は繰入)

【その他の内訳】
為替の差損益、訴訟費用や和解金など

【支払備金・責任準備金残高の推移】



(注) 責任準備金は、日産社で既計上の未経過と合併差益処理分が含まれるため、期間損益の累計と各年度未残高は一致しない。

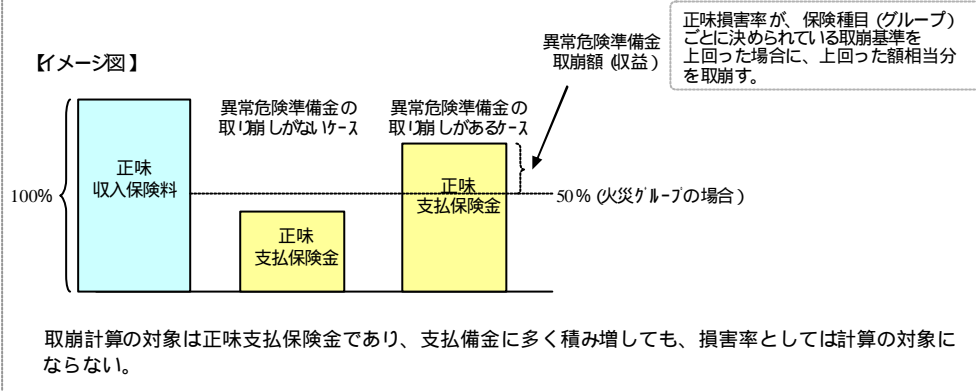
2005年1月には保有契約は0件となり、新規の事故発生はなし。

支払備金は適切に計上、関連損失の拡大の兆しもなし。

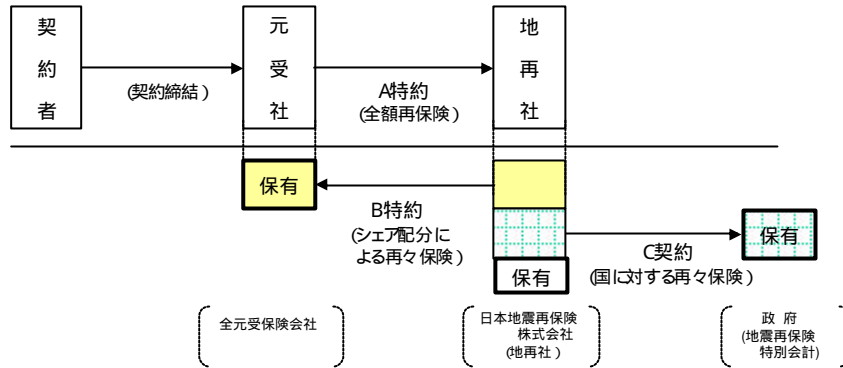
異常危険準備金とは

- ・ 台風や巨大災害など、大数の法則が機能しない損害に備えるために積み立てておく準備金
- ・ 毎期の保険料収入に対し、一定の割合を準備金として負債に計上
- ・ 毎期の損害率（保険料に対する支払保険金の割合）が一定の基準を超えた場合には取り崩して収益として計上
- ・ 保険会社の期間損益への影響を緩和し、適切な保険金支払い能力を担保するしくみの一つ

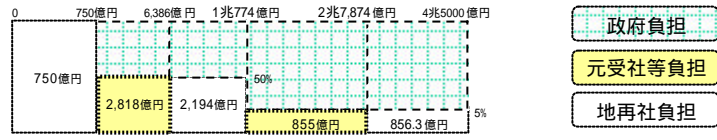
【イメージ図】



1.再保険の仕組み

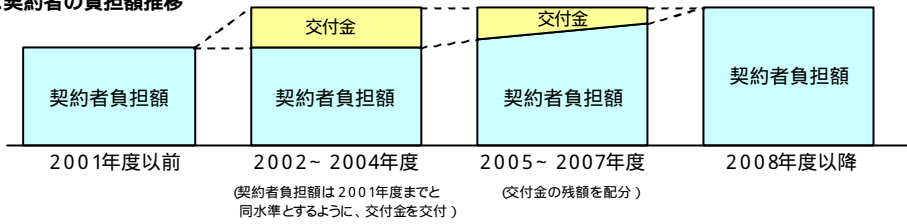


2.負担方法



<参考> 自賠償保険料・掛金改定の概要 (2005年4月1日)

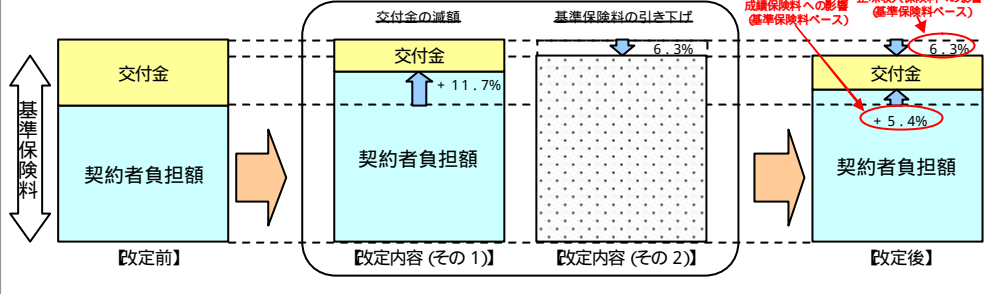
1. 契約者の負担額推移



保険料等充当交付金：
2002年度の制度改正により、過去の累積運用益を原資として、政府から契約者に対して、2002年度～2007年度までの6年間で還元されるもの。

2. 2005年4月1日の改定

下記改定率は、保険期間1年、全用途車種平均のもので、実際は保険期間、用途車種により、改定率が異なります。



新たなIBNR (既発生未報告損害) 備金積立ルール

事故発生から保険金支払までに極めて長い期間を要する商品のIBNR 備金積立においては、直近3年間の積立不足額と発生損害増加率に基づく現行の算出方法では充分でない場合があるため、より精度の高い積立ルールを2006年度から導入する。

当社の対応

2006年3月期から統計的手法によるIBNR備金の算出を先行導入し、不足分を追加で計上。

[対象区分]

国内元受の自動車(対人)、賠償責任、労災(なお、賠償責任の一部特約については、2005年3月期に導入済み)

予想最終発生損害額の計算イメージ

事故年度	経過年度数						
	1	2	...	13	14	15	16
1990	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1991	X			XXX	XXX	XXX	XXX
1992	X			XXX	XXX	XXX	XXX
1993	X			XXX	XXX	XXX	XXX
...	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
2004	XXX	XXX	XXX	X	展開	X	XXX
2005	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
					合計		XXX

事故年度別に当期までの損害実績累計額をインプットし、トライアングルを作成。

事故年度別の予想最終発生損害額を計算。

経過年数16年目の縦計合計額が、2005年度時点の予想最終発生損害額となる。

統計的な手法により、トライアングルの下側部分の将来発生損害額を推計。

ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。
これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。